

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
令和8年度第1回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】**

令和7年11月「強い経済」を実現する総合経済対策に基づく重点支援地方交付金（推奨事業メニュー/R7補正予算）  
【令和8年度第1回実施計画分に加え、令和7年度第3回実施計画分を反映】

	合計	都道府県	市町村	市町村 うち食料品の支援分
地方公共団体数※1	1,788 団体	47 団体	1,741 団体	1,738 団体
交付決定額※2	18,713 億円	8,020 億円	10,693 億円	3,960 億円

※1 交付決定前からの事業実施が可能である。

※2 令和7年度補正予算は2兆円である。うち都道府県分は9,000億円、市町村分は1兆1,000億円（うち食料品の物価高騰に対する支援分は4,000億円）

項目※3	事業数		交付対象経費※4	
(生活者支援)	8,316 事業	49.3%	13,233 億円	61.9%
①食料品の物価高騰に対する支援	4,723 事業	28.0%	9,210 億円	43.1%
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援※5	526 事業	3.1%	307 億円	1.4%
	(973 事業)	(5.8%)	(1,591 億円)	(7.4%)
③物価高騰に伴う子育て世帯支援※5	1,147 事業	6.8%	731 億円	3.4%
	(3,393 事業)	(20.1%)	(2,634 億円)	(12.3%)
④消費下支え等を通じた生活者支援※5	1,623 事業	9.6%	2,766 億円	13.0%
	(3,859 事業)	(22.9%)	(8,727 億円)	(40.8%)
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	297 事業	1.8%	219 億円	1.0%
(事業者支援)	7,613 事業	45.1%	7,336 億円	34.3%
⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	787 事業	4.7%	1,610 億円	7.5%
⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,654 事業	15.7%	2,678 億円	12.5%
⑧農林水産業における物価高騰対策支援	1,942 事業	11.5%	1,030 億円	4.8%
⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,175 事業	7.0%	1,333 億円	6.3%
⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,055 事業	6.2%	685 億円	3.2%
⑪推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	952 事業	5.6%	812 億円	3.8%
総計	16,881 事業	100.0%	21,381 億円	100.0%

※3 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※4 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。

※5 推奨事業メニュー②～④の括弧書きの事業数および交付対象経費については、①を選択したうえで、②～④にも該当する場合の事業数および交付対象経費を含んだ数値。

※6 推奨事業メニュー②～④の括弧書きの事業数および交付対象経費の割合については、①を選択したうえで、②～④にも該当する場合の事業数および交付対象経費から総計の事業数および交付対象経費を割って算出した割合。